

平成31年度

自 平成31年 4月 1日

至 平成32年 3月31日

事業計画書 収支予算書



第5期地域福祉実践計画「思いやりの心がつなぐ地域づくり」

平成28年度～平成32年度

社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

平成 31 年度事業計画

平成 30 年 4 月施行された改正社会福祉法では、「我が事・丸ごと」の地域福祉推進の理念とその実現に向け市町村は包括的な支援体制づくりに努める旨が規定され、さらに地域福祉計画が福祉の各分野における共通事項を定めた上位計画として位置づけられました。

本会といたしましては、第 6 期中標津町総合発展計画と歩調をあわせて策定した第 5 期地域福祉実践計画「思いやりの心がつなぐ地域づくり」を基に各種事業に取り組んでおりますが、改正社会福祉法でも取り上げられている、複合化複雑化したケース、制度の狭間にあるケース、地域の中で孤立しているケースなど、これまでよりも一層、様々な機関との連携を必要とされるケースが増えてくるものと思われまます。

しかしながら、現在ほどの機関も人員体制や財源が限られている中で支援を行っており、地域住民の協働の力なくしては課題解決に向かうことは到底できない状況です。少子高齢化や町内会加入率低迷といった問題もある中での協働は苦慮することが多いと思われまます、その先の制度や分野、支える側と支えられる側の関係を超えた社会へとつながっていくことを期待するところであります。

本会の介護サービス事業については、平成 30 年度において一部事業の縮小あるいは廃止という結論を出し、平成 31 年度からは新たな事業体制により中標津町で不足している介護サービスの充足に重点を置いたサービス提供を行っていくとともに、中標津町通所介護予防事業は本年度もこれまでと同様中標津町より委託を受けて実施してまいります。

また、「中標津町成年後見支援センター」では中標津町による開催から数えて 4 回目となる市民後見人養成研修を開催し、成年後見制度や日常生活自立支援事業を支えていく受け皿の確保に努め、住民の権利擁護支援に取り組むことで、民法上の制度である成年後見制度と社会福祉法上の事業である日常生活自立支援事業の融和による途切れのない支援を展開してまいります。

本会は、昨年設立 50 周年記念事業を終え、今年 6 月には役員改選を控えております。社会福祉協議会が推進する地域福祉は町内会組織、民生委員児童委員をはじめ、前述した地域住民一人ひとりの協働がなければ成しえない事業であることを役職員一同が心に刻み、中標津町において期待され求められている役割を全うするべく努めてまいります。

平成 31 年度 事業計画書 (平成 31 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日)

1) 法人運営事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を解決する体制づくり	福祉関係団体の運営協力	中標津町老人クラブ連合会 中標津町共同募金委員会 中標津町遺族会
地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり	理事会の開催	法人業務の決定を行う理事会を開催します。
	評議員会の開催	理事会の同意を得た事項について、議決を行う評議員会を開催します。
	監査の実施	理事の業務執行の状況および法人の財産を監査します。(四半期毎の実施、北海道運営指導監査の受験)
	部会の開催	本会事業の健全な運営及び地域福祉の幅広い活動の推進を図る為、地域福祉部会・福祉事業部会を常設します。
	企画会議の開催	法人全体の収支状況をはじめとする経営に関する内容を協議します。(毎月)
	正副会長会議の開催	会務の運営について、その方向性を必要に応じて協議します。
	会員会費制への取り組み	会員会費制への協力により、住民ひとりが地域福祉の担い手となる意識の向上と社協活動への理解を進めるため、会員会費制の理解と協力について町内会長にお願いにまわります。
	中長期的な財源の運用	実践計画に沿った事業展開を進めていくため、寄付金、会員会費、赤い羽根共同募金など財源の効率的な運用を図ります。
	事業の性格に応じた財源の運用	公共性の高い事業は公費負担、介護保険サービスは自主的に採算の確保と事業の性格に応じた財源の運用を図ります。
	中標津町社会福祉協議会基金設置の継続	基金を継続し、各基金それぞれの目的のため必要のあるときは取り崩して活用します。 福祉基金、福祉事業活動基金、財務安定基金
	中標津町と本会の関係強化	町長、福祉に関する担当部局と一定の方向性を持って地域福祉の推進を行っていただけるよう連携をとりながら意思疎通を図る場を設けます。
	行政計画策定等への参加	行政計画策定等へ参加し、取り組むべき福祉課題について意見を行政に伝えます。
役員、評議員への研修実施	内部研修によって、役員・評議員の役割や責任意識の高揚を図ります。(年1回)	

平成 31 年度 事業計画書 (平成 31 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日)

1) 法人運営事業		
基本計画	実践項目	実践内容
	職員会議の開催	社協内部の職員会議を開催し、各担当の情報を共有します。
	事業内容と規模に応じた職員体制の確保	今後展開する事業の規模に応じて職員体制の調整を図っていきます。
	職員の自己研鑽	社会福祉に従事する者として、自分の力を発揮・向上できるように、福祉に関する知識を広く集め、これまでに得た経験を活かし、地域住民の想いを汲み取る視点を持って業務に取り組んでいきます。

平成 31 年度 事業計画書 (平成 31 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日)

2) 調査広報事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり	社会福祉功労者への顕彰	町内の社会福祉増進に寄与した方や社会福祉活動に協力、援助した方に対して顕彰を行います。随時各団体・受賞者と日程調整し実施します。
	ふれあいまつり（中標津町社会福祉大会）の開催	体験型による社協事業の紹介、参加者が楽しめるイベント、飲食物販売等による自主財源の確保を組み込んだプログラムによるふれあいまつりを、中標津町総合福祉センタープラットにおいて、開催します。（年 1 回）
	広報活動の充実	福祉に関する情報の提供と社協の理解を深めるため、社協だよりの発行（年 4 回）、ホームページの更新、職員のユニフォームに社名を入れて広報活動に取り組みます。
地域の福祉課題を解決する体制づくり	出前講座の実施	社会福祉協議会の仕組みと事業について、理解を解決する体制づくり深めていただきます。

平成 31 年度 事業計画書 (平成 31 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日)

3) 在宅福祉事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を 発見する仕組みづ くり	福祉介護専門職からのニー ズ把握	町内介護事業者と協力し、在宅介護者の実態（家か ら出て来られない人、悩み事、心配事）を把握して 事件・事故防止に繋がります。
	介護生活をサポートする体 制づくり	在宅介護者の孤独を防ぐ体制作りに向けて、介護者 のつどいの場、ぷらっと茶フェ等を活用して在宅介 護者の声を拾い、実態把握を進めます。また当事者 と福祉関係者、行政等が集まり介護に関する問題を 共有できる機会づくりの検討や、在宅介護者をサポ ートできる人の発掘を行います。
地域の福祉課題を 解決する体制づく り	福祉用具および備品等貸出 の継続	福祉用具を公的給付利用が困難な方へ短期的に貸 出すことで在宅生活に役立てていただきます。ま た、備品をボランティア団体等や福祉教育を行う学 校へ貸し出すことで地域福祉活動のために使用し ていただきます。

平成 31 年度 事業計画書 (平成 31 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日)

4) 地域福祉事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を発見する仕組みづくり	社協・全町連・民協三者意見情報交換会(地域ネットワーク活動研究集会)の開催	町内会関係者、民生委員児童委員、社協関係者が、意見交換を行います。 開催日程：未定
地域の福祉課題を解決する体制づくり	地域福祉講演会の開催	地域住民を対象に、地域福祉に関する旬のテーマに沿った講演会を行い、地域福祉への関心や意識の向上を図り地域づくりの担い手として、私たちが意識して取り組んで行かなければならないことを学ぶ機会づくりとし開催する予定。 開催日程：平成 32 年 1 月予定 中標津町経済センター
	出前講座の実施	高齢者疑似体験・車椅子体験等を通じて、福祉意識、障がい者理解、高齢者理解への意識と理解に務めます。
	地域を支える担い手づくりの推進	地域福祉活動の担い手と出会い、話すことで関係を作る機会を設けていきます。全職員が町内会、関係団体等と関係づくりをして地域づくりに 1 人でも多くの住民に参加してもらえるように呼びかけ支援していきます。
	地域介護力向上研修会の開催	■家族のための在宅介護講座 介護を受ける方と行う方が互いに無理のない介護方法について学び、高齢者とその家族が住みなれた地域で永く暮らしていくための方法を身につけることを目的とし開催します。 開催日程：平成 31 年 9 月上旬・平成 31 年 10 月中旬 中標津町総合福祉センター

平成 31 年度 事業計画書 (平成 31 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日)

5) ボランティア事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題の解決に向けて取り組む人づくり	ボランティアに関する情報の発信と受信	ボランティア希望者と活動者の橋渡し役として、ボランティアニーズの把握に努め、そのニーズ解決のための情報提供を行います。
	個人ボランティアの確保	趣味や特技を生かした活動を提供することができる個人ボランティアを広く募集し、ニーズに柔軟に対応できる人材確保を進めます。
	ボランティア活動団体の増加	ボランティア養成講座を通じたボランティア団体の設立や既存団体への働きかけによりボランティア活動への参加を促し、ボランティア活動の登録増加目指します、又登録団体や個人との懇談会を開催します。
	ボランティアの育成とネットワーク化の推進	中標津町内のボランティア同士の横のつながりの形成をはかると共に避難所運営ゲームの体験を通して被災地におけるボランティア活動の意義や支え合いについて考えることを目的に開催します。 ■中標津町ボランティア交流会 日程：平成 31 年 9 月
	ボランティア団体・市民活動団体への相談支援	各種助成金の情報提供や団体運営に関わる相談支援を行います。
	総合的な学習への協力	学校が行う総合的な学習（福祉分野）の企画について、活動の支援を行います。
	児童・生徒向けボランティア体験講座の開催	体験型の講座を年 1 回開催します。 学生が、絵手紙うちわを作成し中標津町内の高齢者へハガキを送る活動を開催します。 開催日程：平成 31 年 7 月 中標津町総合福祉センター
	学童生徒のボランティア活動普及指定校の指定促進	北海道社会福祉協議会が進める指定校の指定促進をはかり、指定校及び指定終了校とも継続的に支援していきます。
	根室地区ボランティア研修会への協力	開催日程：平成 31 年 8 月
地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり	中標津町ボランティアセンター運営委員会の開催	運営委員会を開催し、ボランティア活動推進のために検討した内容の提言等により、ボランティアセンターの円滑な運営に務めます。

平成 31 年度 事業計画書 (平成 31 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日)

5) ボランティア事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を解決する体制づくり	出前講座の実施	ボランティア活動の原則やボランティア情報の提供などにより活動への意識の高揚に務めます。

平成 31 年度 事業計画書 (平成 31 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日)

6) 福祉資金貸付事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を解決する体制づくり	福祉金貸付事業の実施	緊急または不時の出費のため、一時的な支援を必要とする住民に対して福祉資金を貸付けします。

平成 31 年度 事業計画書 (平成 31 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日)

7) 心配ごと相談事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を発見する仕組みづくり	相談機関ネットワーク連絡会議開催	生活に困窮している方々の現状を各相談機関で共有するとともに、連携会議を行い相談機関ごとに何ができるのかを協議し対応、協力できるような関係づくりを行います。
地域の福祉課題を解決する体制づくり	心配ごと相談窓口の充実	福祉に関する相談の窓口として、受けた相談を適切な機関につなぐため、各機関との連携を図り体制づくりを行います。
地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり	苦情受付担当者、第三者委員の設置継続	苦情受付担当者、第三者委員、苦情受付方法について定め、窓口設置を継続します。
	業務マニュアル作成	各職員が行っている業務を共有できるマニュアルを作成し、円滑な業務遂行に努めます。

平成 31 年度 事業計画書 (平成 31 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日)

8) 助成事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を解決する体制づくり	町内会福祉活動支援事業の推進	災害時における住民支援活動に取り組む町内会を実践地域として指定し、町内会範囲の中で支援を必要とする方を対象に町内会たすけあいチームをつくり、除排雪活動や緊急時の連絡網づくり、マップ調査活動に対し活動支援を行います。平成 30 年度は 1 町内会 30,000 円を限度に 5 町内会を指定します。
	ふれあいいきいきサロン活動の推進	おおむね町内会区域を範囲として、その地域内の有志によるサロンボランティアが主体となって住民が集える「居場所づくり」の設立および運営のための支援の他、設立初年度 50,000 円、二年目以降から 30,000 円の助成を行います。
	社会福祉活動助成事業の実施	一般公募制により地域福祉に関する活動の活発化を図るため団体へ赤い羽根共同募金の助成と社協財源を活用し助成を行います。
	ボランティア活動指定校への助成	北海道社会福祉協議会指定終了校への継続支援（期間限定）を行います。

平成 31 年度 事業計画書 (平成 31 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日)

9) 生活福祉資金貸付事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を解決する体制づくり	生活福祉資金に関わる貸付世帯への支援	北海道社会福祉協議会が実施している生活福祉資金の相談窓口の役割を担い、貸付実行された借受人に対しては民生委員児童委員と協力して償還指導および継続した相談支援を行います。
	出前講座の実施	生活福祉資金の貸付制度への理解を深めていただきます。
地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり	生活福祉資金貸付調査委員会の開催	生活福祉資金の貸付に関して適切な貸付を実行するため、調査および審査を随時行います。

平成 31 年度 事業計画書 (平成 31 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日)

10) 災害時地域支援事業		
基本計画	実践項目	実践内容
域の福祉課題を解決する体制づくり	災害に強い地域づくり	災害ボランティアセンターの設置、運営の検討については、中標津町防災計画に基づき中標津町担当部局とあり方について協議を行うほか、災害図上訓練（DIG）については各町内会へ働きかけ実施するなど災害に関する包括的な取り組みを行います。
	出前講座の実施	災害図上訓練（DIG）を行うことで災害がおきた時にどうしたらよいのかを地図上でゲームのように体験を行っていただきます。
地域の福祉課題の解決に向けて取り組む人づくり	職員研修の計画的実施及び参加	災害ボランティアセンター研修会等へ参加します。

平成 31 年度 事業計画書 (平成 31 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日)

1 1) 実践計画策定事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり	第 5 期地域福祉実践計画評価委員会の設置	第 5 期地域福祉実践計画の達成状況の評価、計画修正の検討等を行う評価委員会を設置開催します。

平成 31 年度 事業計画書 (平成 31 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日)

1 2) 福祉サービス利用援助事業 (日常生活自立支援事業)		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を解決する体制づくり	福祉サービス利用援助事業に関わる支援実施	北海道社会福祉協議会が実施している福祉サービス利用援助事業の委託を受け、自立生活支援専門員として、生活支援員との連携やその他事業に必要な支援を行います。
	出前講座の実施	日常生活自立支援事業の制度や利用までの流れについて理解を深めていただきます。
地域の福祉課題の解決に向けて取り組む人づくり	福祉サービス利用援助事業生活支援員の養成	北海道社会福祉協議会が実施している福祉サービス利用援助事業に取り組む生活支援員の養成を行います。また、一般町民へ周知を行い事業の説明や成年後見制度との関わりなど養成説明会を開催します。

平成 31 年度 事業計画書 (平成 31 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日)

1 3) 成年後見事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を解決する体制づくり	法人後見の受任	1) 法人として成年後見等の受任を継続していけるよう組織体制の強化を図ります。 2) 中標津町成年後見支援センターの受託実施、市民後見人の養成、申立の支援、啓発活動に取り組んでいきます。
	出前講座の実施	成年後見制度の仕組みや利用の仕方等について説明し周知を行うとともに理解を深めていただきます。
地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり	成年後見事業運営委員会の設置	法人後見の受任、事業運営に関して検討する委員会を定例会議（年 2 回 6 月・1 月）のほか、新規受任事例にもとづき随時開催します。

平成 31 年度 事業計画書 (平成 31 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日)

14) 成年後見支援センター受託事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を解決する体制づくり	中標津町成年後見支援センター事業の実施	中標津町から中標津町成年後見支援センターを受託し、成年後見制度に関する相談支援、啓発活動に取り組んでいきます。
	出前講座の実施	成年後見制度の仕組みや利用の仕方等について説明し周知を行うとともに理解を深めていただきます。
地域の福祉課題を解決に向けて取り組む人づくり	市民後見人の養成	市民後見人養成講座の開催および支援体制の構築を進めます。
地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり	中標津町成年後見支援センター運営協議会の設置	市民後見人候補者に関する検討、関係機関の調整を行うために随時開催します。

平成 31 年度 事業計画書

(平成 31 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日)

15) 居宅介護等事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を解決する体制作り	障害者総合支援法における基準該当障害福祉サービスの実施	<p>■居宅介護事業の実施：事業所従事者が、利用者様が居宅において自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、身体その他の状況および環境に応じて入浴、排泄、食事の介護その他の生活全般にわたる援助を行います。利用者様の要望に応じたサービスを目指します。</p> <p>■重度訪問介護事業の実施：事業所従事者が、重度肢体不自由であり常時介護を必要とする障害者が居宅において自立した日常生活または社会生活を営むことができるよう、身体その他の状況および環境に応じて、入浴、排泄、食事の介護その他の生活全般にわたる援助を行います。利用者様の要望に応じたサービスを目指します。</p> <p>■同行援護介護事業の実施：事業所従事者が視覚障害により移動に著しい困難を有する障害者につき、外出時において同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、外出先において必要な視覚的情報の支援、外出時の必要になる（移動の援護、排泄・食事等）援助を行います。利用者様の要望に応じたサービスを目指します。</p> <p>日々情報収集を行い、利用者様が地域でどのように生活されているのかを把握し、支援を行い必要な事はあくせす根室へ報告します。</p>
	ホームヘルパーの質の向上	<p>■内部研修及びヘルパーミーティングの実施 年 2 回以上ヘルパーミーティングを開催し、利用者様についての情報共有や内部研修を行います。</p> <p>■外部研修への参加 外部研修へ参加し最新の知識・技術を習得しヘルパーミーティングなどを通じて事業所のスキルアップへ繋げる。また、他事業所からの参加者と交流し連携しやすい関係作りをします。</p> <p>特に精神疾患や身体障害についての研修会の開催について関係機関へ問い合わせ参加します。</p> <p>■ヒヤリハットの取り組み 事故を未然に防ぐだけでなく日々の業務内容を振り返る機会とします。</p>

平成 31 年度 事業計画書 (平成 31 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日)

1 5) 居宅介護等事業		
基本計画	実践項目	実践内容
	居宅介護等事業な運営	<p>■採算の確保 収支を安定させ、経費削減につとめます。 利用者様の在宅生活を継続出来る様に支援をし、収入の確保をはかります。</p> <p>■人員の確保 利用者様へのサービス提供に必要な人員確保に努めます。 人員確保の対策について、役場や他事業所と連携をとれるように取り組みます。</p>
	出前講座の実施	在宅介護における実技などを通じ、訪問介護(ホームヘルパー)について知って頂く機会として取り組みます。
地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり	サービス自己評価、外部評価の実施	<p>社協が行っているサービスを振り返り、改善点を見つけてより良いサービスが実行できる体制を作ります。</p> <p>自己評価は障害福祉サービスに関する北海道基準が示されていないため介護保険法における訪問介護事業の北海道基準を基に当事業所独自に自己評価基準を作成し、取り組みます。実施した自己評価の結果は社協ホームページにて公表します。サービス内容について改善の必要がある場合には改善に向けた取組みを行います。</p>

平成 31 年度 事業計画書 (平成 31 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日)

16) 訪問入浴事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を解決する体制づくり	訪問入浴事業の実施	<p>訪問入浴（介護認定区分要介護 1～5 の方） 介護予防訪問入浴（介護認定区分要支援 1～2 の方）</p> <p>事業所従事者が要介護者・要支援者の心身の特性を踏まえて、その有する能力に応じ入浴の介護に関する援助を行います。</p> <p>介護保険に則った訪問入浴を継続し、週 5 日のサービス提供再開を目指します。</p>
	訪問入浴サービスの質の向上	<p>■内部研修、ミーティングの実施 内部研修、ミーティングを実施し従事者のスキルアップをはかります。</p> <p>個別で参加した研修内容の共有やご利用者様への対応方法検討等、情報共有の機会としてミーティングを年 2 回以上実施します。</p> <p>■外部研修への参加 外部研修に参加し、最新の情報などを得て従事者の質の向上に繋がります。他事業所からの参加者と交流し、連携しやすい関係づくりをします。</p> <p>研修で得た情報をミーティングでスタッフと共有します。</p> <p>■ヒヤリハットの取り組み 事故を未然に防ぐだけでなく、日々の業務の内容を振り返る機会とします。</p> <p>■苦情対応に適切に対応します。</p>
	訪問入浴事業の適正な運営	<p>■採算の確保 収支を安定させ、経費削減につとめます。</p> <p>■人員の確保 ご利用者様へのサービス提供に必要な人員確保に取り組めます。</p> <p>人員確保の対応策について、役場や他事業所と連携をとれるように取り組めます。</p> <p>■社協が行っているサービスを振り返り、改善点を見つけてより良いサービスが実行できる体制を作ります。</p>

平成 31 年度 事業計画書 (平成 31 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日)

16) 訪問入浴事業		
基本計画	実践項目	実践内容
	中標津町障害者地域生活支援事業に基づく訪問入浴サービス事業の実施	<p>中標津町から委託を受け、事業所従事者が自宅の浴槽での入浴が困難な身体障がいの方の自宅に訪問し、心身の特性を踏まえて、その有する能力に応じ入浴の介護に関する援助を行います。</p> <p>また、入浴回数増加希望への対応可能な体制が整ったときには利用者様へ希望を確認し、希望があれば役場に伝え早期に実現できるよう検討を要請していきます。</p> <p>中標津町障害者地域生活支援事業実施規則に則った訪問入浴を継続し、週 5 日のサービス提供再開を目指します。</p>
	中標津町障害者地域生活支援事業に基づく訪問入浴サービスの質の向上	<p>■内部研修、ミーティングの実施</p> <p>内部研修、ミーティングを実施し従事者のスキルアップをはかります。</p> <p>個別で参加した研修内容の共有やご利用者様への対応方法検討等、情報共有の機会としてミーティングを年 2 回以上実施します。</p> <p>■外部研修への参加</p> <p>外部研修に参加し、最新の情報などを得て従事者の質の向上につなげる。他事業所からの参加者と交流し、連携しやすい関係づくりをします。</p> <p>研修で得た情報をミーティングでスタッフと共有します。</p> <p>■ヒヤリハットの取り組み</p> <p>事故を未然に防ぐだけでなく、日々の業務の内容を振り返る機会とします。</p> <p>■苦情対応に適切に対応します。</p> <p>■社協が行っているサービスを振り返り、改善点を見つけてより良いサービスが実行できる体制を作ります。</p>

平成 31 年度 事業計画書 (平成 31 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日)

16) 訪問入浴事業		
基本計画	実践項目	実践内容
	中標津町障害者地域生活支援事業に基づく訪問入浴サービス事業の適正な運営	<p>■採算の確保 収支を安定させ、経費削減につとめます。 関係機関・団体と連携をとり、新規ご利用者様の獲得に繋がります。</p> <p>■人員の確保 ご利用者様へのサービス提供に必要な人員確保に取り組めます。 人員確保の対応策について、役場や他事業所と連携をとれるように取り組めます。</p>
	出前講座の実施	実際に訪問入浴車を見て頂くなど訪問入浴の事業を知って頂く機会として取り組めます。
地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり	サービス自己評価、外部評価の実施	<p>・自己評価は、介護保険サービスに関する北海道基準が訪問入浴介護には示されていないため、訪問介護事業における北海道基準を基に当事業所独自に作成した基準を用います。外部評価は検討を進めていきます。実施した自己評価の結果は社協ホームページにて公表します。</p> <p>サービス内容について改善の必要がある場合には改善に向けた取組みを行います。</p>

平成 31 年度 事業計画書 (平成 31 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日)

17) 介護支援事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を解決する体制作り	介護支援事業の実施	<p>要介護状態になった利用者様が可能な限りその居宅において、有する能力に応じて自立した生活を営むことができるよう配慮し、利用者様の心身の状況、環境に応じ、利用者様の選択に基づき適切なサービスが多様な事業所から総合的かつ効果的に提供されるよう支援を行います。</p> <p>地域の福祉課題の把握をおこない、事業所内や地域の介護支援専門員への相談や地域包括支援センターの協力を得ながら解決に向けた手立てを考えていきます。</p>
	介護支援専門員の質の向上	
	介護支援事業の適切な事業運営	<p>■事業廃止までの適切な運営</p> <p>事業廃止が決定したことに伴い、新規受け入れはせず、現在担当している利用者様は他事業所へ適切に引き継ぎます。</p> <p>■経費の削減</p> <p>日々の業務の中で経費削減に努めます。</p>
	出前講座の実施	<p>介護保険で利用できるサービスについて等、介護保険制度への理解を深めて頂く機会として取り組みます。</p>
地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり	サービス自己評価、外部評価の実施	

平成 31 年度 事業計画書 (平成 31 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日)

18) 通所介護予防事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を解決する体制づくり	通所介護予防事業の実施	<p>中標津町から委託を受け、介護予防を目的とした運動や創作活動を取り入れた活動を行い、要介護状態になることを防ぐ支援を行うため、送迎から一貫した事業の実施に取り組みます。</p> <p>【一般高齢者】 月曜日～木曜日 10:00～15:00</p> <p>健康チェック、入浴、昼食の提供、プログラム内容（脳を活性化とした創作活動、昼食前の飲み込み体操、おたっしや運動、脳トレーニング、ゲーム、感染症（インフルエンザ・ノロウイルス）や脱水症について適宜指導、年1回体力測定（5項目）の他、平成31年度では、趣味活動中の通所者の姿や完成した作品をブログに掲載します。</p> <p>曜日毎の様子を掲載した「おたより」を発行し配布します。（一般高齢者：4月、7月、10月、1月）</p> <p>運動プログラムについて、身体状況の悪い方等がいる場合には理学療法士に相談を行い再検討します。</p>

平成 31 年度 事業計画書 (平成 31 年 4 月 1 日～平成 32 年 3 月 31 日)

19) 福祉センター受託事業		
基本計画	実践項目	実践内容
地域の福祉課題を受け止める社協の組織づくり	中標津町総合福祉センターの管理と効率的な運用	中標津町より委託を受けている「中標津町総合福祉センター（プラット）」貸館等の運用および管理において、指定管理者として経費節減等経営管理への取り組み、施設維持管理への計画的な取り組み、施設入所機関を含めた自衛消防隊の編成、施設管理に関する知識や資格の習得促進を図ります。

資金収支予算書(当初予算)
(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	1,597,000	1,597,000	0	
	寄附金収入	3,123,000	3,073,000	50,000	
	経常経費補助金収入	38,788,000	40,256,000	△ 1,468,000	
	配分金収入	2,264,000	2,589,000	△ 325,000	
	受託金収入	60,422,000	60,453,000	△ 31,000	
	貸付事業収入	180,000	90,000	90,000	
	事業収入	2,420,000	2,799,000	△ 379,000	
	介護保険事業収入	7,303,000	7,358,000	△ 55,000	
	障害福祉サービス等事業収入	1,590,000	1,658,000	△ 68,000	
	受取利息配当金収入	1,000	6,000	△ 5,000	
	その他の収入		86,000	△ 86,000	
	事業活動収入計(1)	117,688,000	119,965,000	△ 2,277,000	
	支出				
人件費支出	70,764,000	69,817,000	947,000		
事業費支出	40,472,000	39,784,000	688,000		
事務費支出	9,225,000	9,084,000	141,000		
貸付事業支出	180,000	90,000	90,000		
助成金支出	2,057,000	1,693,000	364,000		
負担金支出	145,000	1,451,000	△ 1,306,000		
その他の支出	100,000	201,000	△ 101,000		
事業活動支出計(2)	122,943,000	122,120,000	823,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 5,255,000	△ 2,155,000	△ 3,100,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出		1,950,000	△ 1,950,000	
施設整備等支出計(5)		1,950,000	△ 1,950,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 1,950,000	1,950,000		
その他の活動による収支	収入				
	基金積立資産取崩収入	9,985,000	8,952,000	1,033,000	
	事業区分間繰入金収入		158,000	△ 158,000	
	拠点区分間繰入金収入	452,000	481,000	△ 29,000	
	サービス区分間繰入金収入	299,000	336,000	△ 37,000	
	その他の活動収入計(7)	10,736,000	9,927,000	809,000	
	支出				
	基金積立資産支出	3,000	18,000	△ 15,000	
	積立資産支出	3,000	575,000	△ 572,000	
	事業区分間繰入金支出		158,000	△ 158,000	
拠点区分間繰入金支出	452,000	481,000	△ 29,000		
サービス区分間繰入金支出	299,000	336,000	△ 37,000		
その他の活動による支出	4,724,000	4,254,000	470,000		
その他の活動支出計(8)	5,481,000	5,822,000	△ 341,000		
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	5,255,000	4,105,000	1,150,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		44,466,237	△ 44,466,237		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	44,466,237	△ 44,466,237		

法人運営事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	会費収入	1,597,000	1,597,000	0	
	会費収入	1,597,000	1,597,000	0	
	寄附金収入	3,123,000	3,073,000	50,000	
	経常経費寄附金収入	3,123,000	3,073,000	50,000	
	経常経費補助金収入	33,280,000	33,790,000	△ 510,000	
	市区町村補助金収入	33,280,000	33,790,000	△ 510,000	
	市区町村補助金収入	33,280,000	33,790,000	△ 510,000	
	配分金収入	2,264,000	2,589,000	△ 325,000	
	共同募金配分金収入	2,264,000	2,589,000	△ 325,000	
	共同募金配分金収入	2,264,000	2,589,000	△ 325,000	
	受託金収入	9,687,000	9,623,000	64,000	
	市区町村受託金収入	9,451,000	9,417,000	34,000	
	市区町村受託金収入	9,451,000	9,417,000	34,000	
	都道府県社協受託金収入	236,000	206,000	30,000	
	都道府県社協受託金収入	236,000	206,000	30,000	
	貸付事業収入	180,000	90,000	90,000	
	償還金収入	180,000	90,000	90,000	
	事業収入	580,000	1,007,000	△ 427,000	
	手数料収入		10,000	△ 10,000	
	成年後見事業収入	580,000	997,000	△ 417,000	
受取利息配当金収入		5,000	△ 5,000		
事業活動収入計(1)	50,711,000	51,774,000	△ 1,063,000		
事業活動による収支	人件費支出	42,895,000	40,870,000	2,025,000	
	役員報酬支出	2,400,000	2,400,000	0	
	職員給料支出	20,076,000	20,307,000	△ 231,000	
	職員手当支出	13,028,000	11,951,000	1,077,000	
	契約職員給与支出	1,358,000	139,000	1,219,000	
	契約職員手当支出	24,000	27,000	△ 3,000	
	法定福利費支出	6,009,000	6,046,000	△ 37,000	
	事業費支出	6,433,000	5,531,000	902,000	
	本人支給金支出	70,000	70,000	0	
	燃料費支出		8,000	△ 8,000	
	消耗器具備品費支出	650,000	527,000	123,000	
	保険料支出	68,000	60,000	8,000	
	賃借料支出	263,000	151,000	112,000	
	車両費支出	40,000	30,000	10,000	
	諸謝金支出	233,000	210,000	23,000	
	旅費交通費支出	828,000	442,000	386,000	
	修繕費支出	35,000	33,000	2,000	
	通信運搬費支出	173,000	141,000	32,000	
	会議費支出	104,000	37,000	67,000	
	広報費支出	1,614,000	1,619,000	△ 5,000	
	業務委託費支出	1,310,000	1,282,000	28,000	
	手数料支出	594,000	553,000	41,000	
	租税公課支出	451,000	368,000	83,000	
事務費支出	5,254,000	5,569,000	△ 315,000		

支出	福利厚生費支出	264,000	247,000	17,000	
	旅費交通費支出	1,361,000	1,299,000	62,000	
	研修研究費支出	463,000	676,000	△ 213,000	
	事務消耗品費支出	134,000	173,000	△ 39,000	
	印刷製本費支出	98,000	90,000	8,000	
	修繕費支出	10,000	10,000	0	
	通信運搬費支出	337,000	356,000	△ 19,000	
	会議費支出	123,000	102,000	21,000	
	手数料支出	382,000	242,000	140,000	
	保険料支出	188,000	201,000	△ 13,000	
	賃借料支出	850,000	833,000	17,000	
	租税公課支出	13,000	18,000	△ 5,000	
	保守料支出	98,000	156,000	△ 58,000	
	渉外費支出	161,000	266,000	△ 105,000	
	諸会費支出	485,000	483,000	2,000	
	図書費支出	10,000	10,000	0	
	車両費支出	277,000	407,000	△ 130,000	
	貸付事業支出	180,000	90,000	90,000	
	貸付金支出	180,000	90,000	90,000	
	助成金支出	2,057,000	1,693,000	364,000	
	助成金支出	2,057,000	1,693,000	364,000	
	助成金支出	2,057,000	1,693,000	364,000	
	負担金支出	117,000	1,429,000	△ 1,312,000	
	負担金支出	117,000	1,429,000	△ 1,312,000	
	負担金支出	117,000	1,429,000	△ 1,312,000	
	その他の支出	100,000	201,000	△ 101,000	
	雑支出	100,000	201,000	△ 101,000	
雑支出	100,000	201,000	△ 101,000		
事業活動支出計(2)	57,036,000	55,383,000	1,653,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 6,325,000	△ 3,609,000	△ 2,716,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	固定資産取得支出		1,950,000	△ 1,950,000	
固定資産取得支出		1,950,000	△ 1,950,000		
施設整備等支出計(5)		1,950,000	△ 1,950,000		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 1,950,000	1,950,000		
その他の活動による	収入				
	基金積立資産取崩収入	9,985,000	8,952,000	1,033,000	
	特定基金積立資産取崩収入	9,985,000	8,952,000	1,033,000	
	事業区分間繰入金収入		158,000	△ 158,000	
	拠点区分間繰入金収入		246,000	△ 246,000	
	サービス区分間繰入金収入		336,000	△ 336,000	
	その他の活動収入計(7)	9,985,000	9,692,000	293,000	
	支出				
基金積立資産支出	3,000	18,000	△ 15,000		
特定基金積立資産支出	3,000	18,000	△ 15,000		
積立資産支出	3,000	575,000	△ 572,000		
特定預金積立資産支出	3,000	575,000	△ 572,000		

収出	拠点区分間繰入金支出	452,000	235,000	217,000	
	サービス区分間繰入金支出		336,000	△ 336,000	
	その他の活動による支出	3,202,000	2,969,000	233,000	
	退職手当積立基金預け金支出	3,202,000	2,969,000	233,000	
	その他の活動支出計(8)	3,660,000	4,133,000	△ 473,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,325,000	5,559,000	766,000	
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		44,466,237	△ 44,466,237		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	44,466,237	△ 44,466,237		

法人運営事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)
(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分														合計	内部取引消去	拠点区分合計	
	法人運営事業	調査広報事業	在宅福祉事業	地域福祉事業	ボランティア事業	福祉資金貸付事業	心配ごと相談事業	助成事業	生活福祉資金貸付事業	福祉サービス利用奨励事業	成年後見事業	災害時地域支援事業	実践計画策定事業	成年後見支援センター受託事業				
会費収入		748,000		369,000		331,000		11,000					138,000			1,597,000		1,597,000
会費収入		748,000		369,000		331,000		11,000					138,000			1,597,000		1,597,000
寄附金収入	1,644,000	319,000	88,000			5,000		887,000	17,000				163,000			3,123,000		3,123,000
非常経費寄附金収入	1,644,000	319,000	88,000			5,000		887,000	17,000				163,000			3,123,000		3,123,000
非常経費補助金収入	33,105,000					175,000										33,280,000		33,280,000
市区町村補助金収入	33,105,000					175,000										33,280,000		33,280,000
市区町村補助金収入	33,105,000					175,000										33,280,000		33,280,000
配分金収入		684,000		140,000		95,000		1,300,000					45,000			2,264,000		2,264,000
共同募金配分金収入		684,000		140,000		95,000		1,300,000					45,000			2,264,000		2,264,000
共同募金配分金収入		684,000		140,000		95,000		1,300,000					45,000			2,264,000		2,264,000
受託金収入									146,000				90,000			9,451,000		9,451,000
市区町村受託金収入									146,000				90,000			9,451,000		9,451,000
市区町村受託金収入									146,000				90,000			9,451,000		9,451,000
都道府県社会福祉協議会受託金収入									146,000				90,000			9,451,000		9,451,000
銀行等受託金収入								180,000					90,000			180,000		180,000
償還金収入								180,000					90,000			180,000		180,000
事業収入																580,000		580,000
成年後見事業収入																580,000		580,000
事業活動収入計(1)	34,749,000	1,751,000	88,000	509,000	601,000	185,000	11,000	2,187,000	163,000	90,000			580,000			50,711,000		50,711,000
人件費支出	36,226,000															6,469,000		42,895,000
役員報酬支出	2,400,000															2,400,000		2,400,000
職員給料支出	16,517,000															20,076,000		20,076,000
職員手当支出	11,097,000												3,559,000			13,628,000		13,628,000
契約職員給与支出	1,358,000												1,358,000			1,358,000		1,358,000
契約職員手当支出	24,000												24,000			24,000		24,000
定額福利費支出	4,830,000															4,830,000		4,830,000
本人支給金支出		1,751,000	88,000	504,000	590,000	5,000	11,000	30,000	163,000	90,000	560,000	173,000	163,000	2,305,000		6,433,000		6,433,000
前経器具備品費支出			8,000		54,000										70,000	70,000		70,000
印刷費支出			3,000												3,000	3,000		3,000
賃借料支出																137,000		137,000
車両費支出																40,000		40,000
印刷費支出				132,000	101,000											233,000		233,000
広報交通費支出				64,000	94,000											838,000		838,000
修繕費支出			5,000													35,000		35,000
通信運搬費支出		42,000		31,000	28,000		2,000	10,000	6,000	5,000			12,000	21,000	173,000		173,000	
会議費支出			2,000		32,000										104,000		104,000	
印刷費支出		1,494,000			88,000										1,614,000		1,614,000	
業務委託費支出														32,000	1,310,000	1,310,000		1,310,000
手数料支出		15,000	2,000	103,000	68,000		1,000	1,000	4,000	4,000	193,000	10,000	33,000		594,000		594,000	
租税公課支出											10,000			441,000	451,000		451,000	
福利厚生費支出	5,237,000													17,000	5,254,000		5,254,000	
福利厚生費支出	247,000													17,000	264,000		264,000	
旅費交通費支出	1,361,000														1,361,000		1,361,000	
研修研究費支出	463,000														463,000		463,000	
事務用品費支出	134,000														134,000		134,000	
印刷製本費支出	98,000														98,000		98,000	
修繕費支出	10,000														10,000		10,000	
通信運搬費支出	337,000														337,000		337,000	
会議費支出	123,000														123,000		123,000	
手数料支出	382,000														382,000		382,000	
印刷費支出	188,000														188,000		188,000	
賃借料支出	830,000														830,000		830,000	
租税公課支出	13,000														13,000		13,000	
保守料支出	98,000														98,000		98,000	
渉外費支出	161,000														161,000		161,000	
税金支出	485,000														485,000		485,000	
図書費支出	10,000														10,000		10,000	
車両費支出	277,000														277,000		277,000	
貸付事業支出						180,000									180,000		180,000	
貸付金支出						180,000									180,000		180,000	
助成金支出								2,057,000							2,057,000		2,057,000	
助成金支出								2,057,000							2,057,000		2,057,000	
助成金支出								2,057,000							2,057,000		2,057,000	
負担金支出	71,000			5,000	11,000						20,000	10,000			117,000		117,000	
負担金支出	71,000			5,000	11,000						20,000	10,000			117,000		117,000	
負担金支出	71,000			5,000	11,000						20,000	10,000			117,000		117,000	
その他の支出								100,000							100,000		100,000	
雑支出								100,000							100,000		100,000	
雑支出								100,000							100,000		100,000	
事業活動支出計(2)	41,534,000	1,751,000	88,000	509,000	601,000	185,000	11,000	2,187,000	163,000	90,000	580,000	183,000	163,000	8,991,000	57,036,000		57,036,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 6,785,000	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	460,000	△ 6,325,000		△ 6,325,000	
施設整備等収入計(4)																		
施設整備等支出計(5)																		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)																		
基金種別資金取崩収入	9,985,000														9,985,000		9,985,000	
特定基金種別資産取崩収入	9,985,000														9,985,000		9,985,000	
その他の活動収入計(7)	9,985,000														9,985,000		9,985,000	
基金種別資産支出	3,000														3,000		3,000	
特定基金種別資産支出	3,000														3,000		3,000	
積立資産支出	3,000														3,000		3,000	
特定基金種別資産支出	3,000														3,000		3,000	
拠点区分間繰入金支出	452,000														452,000		452,000	
その他の活動による支出	2,742,000													460,000	3,202,000		3,202,000	
退職手当積立基金取崩支出	3,202,000													460,000	3,202,000		3,202,000	
その他の活動支出(8)	3,202,000													460,000	3,460,000		3,460,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,78																	

法人運営事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)平成31年 4月 1日 (至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
収入	会費収入		290,000	△ 290,000		
	会費収入		290,000	△ 290,000		
	寄附金収入	1,644,000	2,437,000	△ 793,000		
	経常経費寄附金収入	1,644,000	2,437,000	△ 793,000		
	経常経費補助金収入	33,105,000	33,596,000	△ 491,000		
	市区町村補助金収入	33,105,000	33,596,000	△ 491,000		
	市区町村補助金収入	33,105,000	33,596,000	△ 491,000		
	事業収入		10,000	△ 10,000		
	手数料収入		10,000	△ 10,000		
	受取利息配当金収入		5,000	△ 5,000		
	事業活動収入計(1)	34,749,000	36,338,000	△ 1,589,000		
事業活動による収支	支出	人件費支出	36,226,000	33,764,000	2,462,000	
		役員報酬支出	2,400,000	2,400,000	0	
		職員給料支出	16,517,000	15,120,000	1,397,000	
		職員手当支出	11,097,000	10,786,000	311,000	
		契約職員給与支出	1,358,000	0	1,358,000	
		契約職員手当支出	24,000	21,000	3,000	
		法定福利費支出	4,830,000	5,437,000	△ 607,000	
		事務費支出	5,237,000	5,447,000	△ 210,000	
		福利厚生費支出	247,000	203,000	44,000	
		旅費交通費支出	1,361,000	1,299,000	62,000	
		研修研究費支出	463,000	676,000	△ 213,000	
	事務消耗品費支出	134,000	173,000	△ 39,000		
	印刷製本費支出	98,000	90,000	8,000		
	修繕費支出	10,000	10,000	0		
	通信運搬費支出	337,000	356,000	△ 19,000		
	会議費支出	123,000	102,000	21,000		
	手数料支出	382,000	242,000	140,000		
	保険料支出	188,000	201,000	△ 13,000		
	賃借料支出	850,000	833,000	17,000		
	租税公課支出	13,000	18,000	△ 5,000		
	保守料支出	98,000	78,000	20,000		
	渉外費支出	161,000	266,000	△ 105,000		
	諸会費支出	485,000	483,000	2,000		
	図書費支出	10,000	10,000	0		
	車両費支出	277,000	407,000	△ 130,000		
	負担金支出	71,000	1,420,000	△ 1,349,000		
	負担金支出	71,000	1,420,000	△ 1,349,000		
	負担金支出	71,000	1,420,000	△ 1,349,000		
	その他の支出		1,000	△ 1,000		
	雑支出		1,000	△ 1,000		
	雑支出		1,000	△ 1,000		
	事業活動支出計(2)	41,534,000	40,632,000	902,000		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△ 6,785,000	△ 4,294,000	△ 2,491,000		

施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
	施設整備等支出計(5)		1,950,000	△ 1,950,000		
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		△ 1,950,000	1,950,000		
その他の活動による収支	収入					
		基金積立資産取崩収入	9,985,000	8,952,000	1,033,000	
		特定基金積立資産取崩収入	9,985,000	8,952,000	1,033,000	
		事業区分間繰入金収入		158,000	△ 158,000	
		拠点区分間繰入金収入		246,000	△ 246,000	
		サービス区分間繰入金収入		336,000	△ 336,000	
		その他の活動収入計(7)	9,985,000	9,692,000	293,000	
		支出				
		基金積立資産支出	3,000	18,000	△ 15,000	
		特定基金積立資産支出	3,000	18,000	△ 15,000	
		積立資産支出	3,000	575,000	△ 572,000	
		特定預金積立資産支出	3,000	575,000	△ 572,000	
		拠点区分間繰入金支出	452,000	235,000	217,000	
	その他の活動による支出	2,742,000	2,620,000	122,000		
	退職手当積立基金預け金支出	2,742,000	2,620,000	122,000		
	その他の活動支出計(8)	3,200,000	3,448,000	△ 248,000		
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	6,785,000	6,244,000	541,000		
	予備費支出(10)					
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
	前期末支払資金残高(12)		44,466,237	△ 44,466,237		
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	44,466,237	△ 44,466,237		

調査広報事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)平成31年 4月 1日 (至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	748,000	558,000	190,000	
	会費収入	748,000	558,000	190,000	
	寄附金収入	319,000	326,000	△ 7,000	
	経常経費寄附金収入	319,000	326,000	△ 7,000	
	配分金収入	684,000	779,000	△ 95,000	
	共同募金配分金収入	684,000	779,000	△ 95,000	
	共同募金配分金収入	684,000	779,000	△ 95,000	
	事業活動収入計(1)	1,751,000	1,663,000	88,000	
	支出				
	事業費支出	1,751,000	1,663,000	88,000	
	消耗器具備品費支出	197,000	86,000	111,000	
	保険料支出	3,000	3,000	0	
通信運搬費支出	42,000	42,000	0		
広報費支出	1,494,000	1,517,000	△ 23,000		
手数料支出	15,000	15,000	0		
事業活動支出計(2)	1,751,000	1,663,000	88,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

在宅福祉事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	88,000	75,000	13,000	
	経常経費寄附金収入	88,000	75,000	13,000	
	事業活動収入計(1)	88,000	75,000	13,000	
	支出				
	事業費支出	88,000	75,000	13,000	
	本人支給金支出	70,000	70,000	0	
	消耗器具備品費支出	8,000	0	8,000	
	修繕費支出	5,000	3,000	2,000	
通信運搬費支出	1,000	0	1,000		
会議費支出	2,000		2,000		
手数料支出	2,000	2,000	0		
事業活動支出計(2)	88,000	75,000	13,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

地域福祉事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)平成31年 4月 1日 (至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	369,000	204,000	165,000	
	会費収入	369,000	204,000	165,000	
	配分金収入	140,000	160,000	△ 20,000	
	共同募金配分金収入	140,000	160,000	△ 20,000	
	共同募金配分金収入	140,000	160,000	△ 20,000	
	事業活動収入計(1)	509,000	364,000	145,000	
	支出				
	事業費支出	504,000	364,000	140,000	
	消耗器具備品費支出	54,000	68,000	△ 14,000	
	諸謝金支出	132,000	111,000	21,000	
	旅費交通費支出	64,000	0	64,000	
	通信運搬費支出	31,000	25,000	6,000	
	会議費支出	32,000	1,000	31,000	
	広報費支出	88,000	82,000	6,000	
	手数料支出	103,000	77,000	26,000	
	負担金支出	5,000	0	5,000	
	負担金支出	5,000	0	5,000	
	負担金支出	5,000	0	5,000	
	事業活動支出計(2)	509,000	364,000	145,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

ボランティア事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	331,000	40,000	291,000	
	会費収入	331,000	40,000	291,000	
	寄附金収入		22,000	△ 22,000	
	経常経費寄附金収入		22,000	△ 22,000	
	経常経費補助金収入	175,000	194,000	△ 19,000	
	市区町村補助金収入	175,000	194,000	△ 19,000	
	市区町村補助金収入	175,000	194,000	△ 19,000	
	配分金収入	95,000	205,000	△ 110,000	
	共同募金配分金収入	95,000	205,000	△ 110,000	
	共同募金配分金収入	95,000	205,000	△ 110,000	
	事業活動収入計(1)	601,000	461,000	140,000	
	支出				
	事業費支出	590,000	383,000	207,000	
	消耗器具備品費支出	115,000	126,000	△ 11,000	
	保険料支出	2,000	1,000	1,000	
	賃借料支出	137,000	25,000	112,000	
	諸謝金支出	101,000	99,000	2,000	
	旅費交通費支出	94,000	40,000	54,000	
	通信運搬費支出	28,000	18,000	10,000	
会議費支出	45,000	17,000	28,000		
手数料支出	68,000	57,000	11,000		
事務費支出		78,000	△ 78,000		
保守料支出		78,000	△ 78,000		
負担金支出	11,000	0	11,000		
負担金支出	11,000	0	11,000		
負担金支出	11,000	0	11,000		
事業活動支出計(2)	601,000	461,000	140,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

福祉資金貸付事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	5,000	5,000	0	
	経常経費寄附金収入	5,000	5,000	0	
	貸付事業収入	180,000	90,000	90,000	
	償還金収入	180,000	90,000	90,000	
	事業活動収入計(1)	185,000	95,000	90,000	
	支出				
	事業費支出	5,000	5,000	0	
	消耗器具備品費支出	2,000	2,000	0	
	通信運搬費支出	2,000	2,000	0	
手数料支出	1,000	1,000	0		
貸付事業支出	180,000	90,000	90,000		
貸付金支出	180,000	90,000	90,000		
事業活動支出計(2)	185,000	95,000	90,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

心配ごと相談事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	11,000	1,000	10,000	
	会費収入	11,000	1,000	10,000	
	事業活動収入計(1)	11,000	1,000	10,000	
	支出				
	事業費支出	11,000	1,000	10,000	
	消耗器具備品費支出	10,000	0	10,000	
	手数料支出	1,000	1,000	0	
	事業活動支出計(2)	11,000	1,000	10,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

助成事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入		457,000	△ 457,000	
	会費収入		457,000	△ 457,000	
	寄附金収入	887,000	48,000	839,000	
	経常経費寄附金収入	887,000	48,000	839,000	
	配分金収入	1,300,000	1,400,000	△ 100,000	
	共同募金配分金収入	1,300,000	1,400,000	△ 100,000	
	共同募金配分金収入	1,300,000	1,400,000	△ 100,000	
	事業活動収入計(1)	2,187,000	1,905,000	282,000	
	支出				
	事業費支出	30,000	12,000	18,000	
	消耗器具備品費支出	2,000	2,000	0	
	旅費交通費支出	14,000	0	14,000	
	通信運搬費支出	10,000	6,000	4,000	
	手数料支出	4,000	4,000	0	
	助成金支出	2,057,000	1,693,000	364,000	
	助成金支出	2,057,000	1,693,000	364,000	
	助成金支出	2,057,000	1,693,000	364,000	
	その他の支出	100,000	200,000	△ 100,000	
雑支出	100,000	200,000	△ 100,000		
雑支出	100,000	200,000	△ 100,000		
事業活動支出計(2)	2,187,000	1,905,000	282,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出					
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	その他の活動支出計(8)				
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)				
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

生活福祉資金貸付事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	17,000	28,000	△ 11,000	
	経常経費寄附金収入	17,000	28,000	△ 11,000	
	受託金収入	146,000	146,000	0	
	都道府県社協受託金収入	146,000	146,000	0	
	都道府県社協受託金収入	146,000	146,000	0	
	事業活動収入計(1)	163,000	174,000	△ 11,000	
	支出				
	事業費支出	163,000	174,000	△ 11,000	
	消耗器具備品費支出	47,000	61,000	△ 14,000	
	旅費交通費支出	106,000	106,000	0	
通信運搬費支出	6,000	3,000	3,000		
手数料支出	4,000	4,000	0		
事業活動支出計(2)	163,000	174,000	△ 11,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

福祉サービス利用援助事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入		17,000	△ 17,000	
	経常経費寄附金収入		17,000	△ 17,000	
	受託金収入	90,000	60,000	30,000	
	都道府県社協受託金収入	90,000	60,000	30,000	
	都道府県社協受託金収入	90,000	60,000	30,000	
	事業活動収入計(1)	90,000	77,000	13,000	
	支出				
	事業費支出	90,000	77,000	13,000	
	消耗器具備品費支出	63,000	60,000	3,000	
	車両費支出	10,000		10,000	
通信運搬費支出	5,000	5,000	0		
手数料支出	12,000	12,000	0		
事業活動支出計(2)	90,000	77,000	13,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

成年後見事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)平成31年 4月 1日 (至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	事業収入	580,000	997,000	△ 417,000	
		成年後見事業収入	580,000	997,000	△ 417,000	
		事業活動収入計(1)	580,000	997,000	△ 417,000	
	支出	人件費支出		146,000	△ 146,000	
		契約職員給与支出		139,000	△ 139,000	
		契約職員手当支出		6,000	△ 6,000	
		法定福利費支出		1,000	△ 1,000	
		事業費支出	560,000	472,000	88,000	
		消耗器具備品費支出	30,000	30,000	0	
		保険料支出	35,000	35,000	0	
		車両費支出	30,000	30,000	0	
		旅費交通費支出	226,000	157,000	69,000	
		通信運搬費支出	11,000	11,000	0	
		会議費支出	25,000	19,000	6,000	
		手数料支出	193,000	185,000	8,000	
		租税公課支出	10,000	5,000	5,000	
		事務費支出		34,000	△ 34,000	
		福利厚生費支出		34,000	△ 34,000	
		負担金支出	20,000	9,000	11,000	
負担金支出	20,000	9,000	11,000			
負担金支出	20,000	9,000	11,000			
事業活動支出計(2)	580,000	661,000	△ 81,000			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	336,000	△ 336,000			
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)		0	0		
	サービス区分間繰入金支出		336,000	△ 336,000		
支出						
その他の活動支出計(8)		336,000	△ 336,000			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 336,000	336,000			
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0			
前期末支払資金残高(12)		0	0			
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0			

災害時地域支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	会費収入	138,000	47,000	91,000	
	会費収入	138,000	47,000	91,000	
	配分金収入	45,000	45,000	0	
	共同募金配分金収入	45,000	45,000	0	
	共同募金配分金収入	45,000	45,000	0	
	事業活動収入計(1)	183,000	92,000	91,000	
	支出				
	事業費支出	173,000	92,000	81,000	
	燃料費支出		8,000	△ 8,000	
	消耗器具備品費支出	65,000	50,000	15,000	
	旅費交通費支出	64,000	0	64,000	
	修繕費支出	30,000	30,000	0	
	通信運搬費支出	4,000	0	4,000	
手数料支出	10,000	4,000	6,000		
負担金支出	10,000	0	10,000		
負担金支出	10,000	0	10,000		
負担金支出	10,000	0	10,000		
事業活動支出計(2)	183,000	92,000	91,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
支出					
	施設整備等支出計(5)				
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
支出					
	その他の活動支出計(8)				
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

実践計画策定事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	寄附金収入	163,000	115,000	48,000	
	経常経費寄附金収入	163,000	115,000	48,000	
	事業活動収入計(1)	163,000	115,000	48,000	
	支出				
	事業費支出	163,000	115,000	48,000	
	消耗器具備品費支出	17,000	17,000	0	
	旅費交通費支出	101,000	51,000	50,000	
	通信運搬費支出	12,000	11,000	1,000	
手数料支出	33,000	36,000	△ 3,000		
事業活動支出計(2)	163,000	115,000	48,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
その他の活動支出計(8)					
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)					
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

成年後見支援センター受託事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	9,451,000	9,417,000	34,000	
	市区町村受託金収入	9,451,000	9,417,000	34,000	
	市区町村受託金収入	9,451,000	9,417,000	34,000	
	事業活動収入計(1)	9,451,000	9,417,000	34,000	
	支出				
	人件費支出	6,669,000	6,960,000	△ 291,000	
	職員給料支出	3,559,000	5,187,000	△ 1,628,000	
	職員手当支出	1,931,000	1,165,000	766,000	
	法定福利費支出	1,179,000	608,000	571,000	
	事業費支出	2,305,000	2,098,000	207,000	
	消耗器具備品費支出	40,000	25,000	15,000	
	保険料支出	28,000	21,000	7,000	
	賃借料支出	126,000	126,000	0	
	旅費交通費支出	159,000	88,000	71,000	
	通信運搬費支出	21,000	18,000	3,000	
	広報費支出	32,000	20,000	12,000	
	業務委託費支出	1,310,000	1,282,000	28,000	
	手数料支出	148,000	155,000	△ 7,000	
租税公課支出	441,000	363,000	78,000		
事務費支出	17,000	10,000	7,000		
福利厚生費支出	17,000	10,000	7,000		
事業活動支出計(2)	8,991,000	9,068,000	△ 77,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	460,000	349,000	111,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	その他の活動による支出	460,000	349,000	111,000	
	退職手当積立基金預け金支出	460,000	349,000	111,000	
	その他の活動支出計(8)	460,000	349,000	111,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 460,000	△ 349,000	△ 111,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

介護運営事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	経常経費補助金収入	5,508,000	6,466,000	△ 958,000	
	市区町村補助金収入	5,508,000	6,466,000	△ 958,000	
	市区町村補助金収入	5,508,000	6,466,000	△ 958,000	
	受託金収入	900,000	1,125,000	△ 225,000	
	市区町村受託金収入	900,000	1,125,000	△ 225,000	
	市区町村受託金収入	900,000	1,125,000	△ 225,000	
	事業収入	785,000	737,000	48,000	
	利用料収入	785,000	737,000	48,000	
	介護保険事業収入	7,303,000	7,358,000	△ 55,000	
	居宅介護料収入	7,303,000	7,358,000	△ 55,000	
	(介護報酬収入)	7,303,000	7,358,000	△ 55,000	
	居宅介護料収入	7,183,000	6,576,000	607,000	
	居宅介護支援収入	120,000	782,000	△ 662,000	
	障害福祉サービス等事業収入	1,590,000	1,658,000	△ 68,000	
	居宅介護等収入	1,590,000	1,658,000	△ 68,000	
	事業活動収入計(1)	16,086,000	17,344,000	△ 1,258,000	
	事業活動による収支	人件費支出	13,349,000	14,447,000	△ 1,098,000
職員給料支出		5,260,000	5,833,000	△ 573,000	
職員手当支出		2,945,000	2,877,000	68,000	
契約職員給与支出		3,724,000	4,037,000	△ 313,000	
契約職員手当支出		35,000	36,000	△ 1,000	
法定福利費支出		1,385,000	1,664,000	△ 279,000	
事業費支出		1,347,000	1,221,000	126,000	
被服費支出		35,000	14,000	21,000	
消耗器具備品費支出		351,000	380,000	△ 29,000	
保険料支出		128,000	127,000	1,000	
賃借料支出		179,000	179,000	0	
車両費支出		552,000	418,000	134,000	
諸謝金支出		5,000	5,000	0	
旅費交通費支出		90,000	91,000	△ 1,000	
通信運搬費支出		5,000	5,000	0	
手数料支出		2,000	2,000	0	
事務費支出		786,000	994,000	△ 208,000	
福利厚生費支出		222,000	213,000	9,000	
研修研究費支出		122,000	84,000	38,000	
事務消耗品費支出		29,000	53,000	△ 24,000	
通信運搬費支出		72,000	92,000	△ 20,000	
手数料支出		86,000	238,000	△ 152,000	
賃借料支出		48,000	65,000	△ 17,000	
租税公課支出		1,000	1,000	0	
保守料支出		196,000	234,000	△ 38,000	
図書費支出		10,000	14,000	△ 4,000	
負担金支出		20,000	22,000	△ 2,000	
負担金支出		20,000	22,000	△ 2,000	
負担金支出		20,000	22,000	△ 2,000	
事業活動支出計(2)		15,502,000	16,684,000	△ 1,182,000	

		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	584,000	660,000	△ 76,000		
施設整備等による収支	収入						
		施設整備等収入計(4)					
	支出						
		施設整備等支出計(5)					
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	452,000	235,000	217,000		
		サービス区分間繰入金収入	299,000	0	299,000		
		その他の活動収入計(7)	751,000	235,000	516,000		
	支出	サービス区分間繰入金支出	299,000	0	299,000		
		その他の活動による支出	1,036,000	895,000	141,000		
		退職手当積立基金預け金支出	1,036,000	895,000	141,000		
			その他の活動支出計(8)	1,335,000	895,000	440,000	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 584,000	△ 660,000	76,000		
	予備費支出(10)						
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0			
	前期末支払資金残高(12)						
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0			

介護運営事業拠点区分 資金収支予算書内訳表(当初予算)
(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	サービス区分			合計	内部取引消去	拠点区分合計
	居宅介護等事業	訪問入浴事業	介護支援事業			
経営経費補助金収入		5,508,000		5,508,000		5,508,000
市区町村補助金収入		5,508,000		5,508,000		5,508,000
市区町村補助金収入		5,508,000		5,508,000		5,508,000
受託金収入		900,000		900,000		900,000
市区町村受託金収入		900,000		900,000		900,000
市区町村受託金収入		900,000		900,000		900,000
事業収入		785,000		785,000		785,000
利用料収入		785,000		785,000		785,000
介護保険事業収入		7,183,000	120,000	7,303,000		7,303,000
居宅介護料収入		7,183,000	120,000	7,303,000		7,303,000
(介護報酬収入)		7,183,000	120,000	7,303,000		7,303,000
居宅介護料収入		7,183,000		7,183,000		7,183,000
居宅介護支援収入			120,000	120,000		120,000
障害福祉サービス等事業収入	1,590,000			1,590,000		1,590,000
居宅介護等収入	1,590,000			1,590,000		1,590,000
事業活動収入計(1)	1,590,000	14,376,000	120,000	16,086,000		16,086,000
人件費支出	572,000	12,777,000		13,349,000		13,349,000
職員給料支出		5,260,000		5,260,000		5,260,000
職員手当支出		2,945,000		2,945,000		2,945,000
契約職員給与支出	561,000	3,163,000		3,724,000		3,724,000
契約職員手当支出	9,000	26,000		35,000		35,000
法定福利費支出	2,000	1,383,000		1,385,000		1,385,000
事業費支出	464,000	783,000	100,000	1,347,000		1,347,000
被服費支出	4,000	31,000		35,000		35,000
消耗器具備品費支出	9,000	342,000		351,000		351,000
保険料支出	72,000	56,000		128,000		128,000
賃借料支出	79,000		100,000	179,000		179,000
車両費支出	203,000	349,000		552,000		552,000
諸謝金支出	5,000			5,000		5,000
旅費交通費支出	90,000			90,000		90,000
通信運搬費支出		5,000		5,000		5,000
手数料支出	2,000			2,000		2,000
事務費支出	245,000	521,000	20,000	786,000		786,000
福利厚生費支出	30,000	192,000		222,000		222,000
研修研究費支出	61,000	61,000		122,000		122,000
事務消耗品費支出	9,000	20,000		29,000		29,000
通信運搬費支出	28,000	44,000		72,000		72,000
手数料支出	14,000	71,000	1,000	86,000		86,000
賃借料支出		29,000	19,000	48,000		48,000
租税公課支出		1,000		1,000		1,000
保守料支出	98,000	98,000		196,000		196,000
図書費支出	5,000	5,000		10,000		10,000
負担金支出	10,000	10,000		20,000		20,000
負担金支出	10,000	10,000		20,000		20,000
負担金支出	10,000	10,000		20,000		20,000
事業活動支出計(2)	1,291,000	14,091,000	120,000	15,502,000		15,502,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	299,000	285,000	0	584,000		584,000
施設整備等収入						
施設整備等収入計(4)						
施設整備等支出						
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
拠点区分間繰入金収入		452,000		452,000		452,000
サービス区分間繰入金収入		299,000		299,000		299,000
その他の活動収入						
その他の活動収入計(7)		751,000		751,000		751,000
サービス区分間繰入金支出	299,000			299,000		299,000
その他の活動による支出		1,036,000		1,036,000		1,036,000
退職手当積立基金預け金支出		1,036,000		1,036,000		1,036,000
その他の活動支出計(8)	299,000	1,036,000		1,335,000		1,335,000
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 299,000	△ 285,000		△ 584,000		△ 584,000
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	0		0
前期末支払資金残高(12)						
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0	0		0

居宅介護等事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
収入	障害福祉サービス等事業収入	1,590,000	1,658,000	△ 68,000	
	居宅介護等収入	1,590,000	1,658,000	△ 68,000	
	事業活動収入計(1)	1,590,000	1,658,000	△ 68,000	
事業活動による収支	人件費支出	572,000	1,153,000	△ 581,000	
	職員給料支出		378,000	△ 378,000	
	契約職員給与支出	561,000	695,000	△ 134,000	
	契約職員手当支出	9,000	13,000	△ 4,000	
	法定福利費支出	2,000	67,000	△ 65,000	
	事業費支出	464,000	231,000	233,000	
	被服費支出	4,000	0	4,000	
	消耗器具備品費支出	9,000	8,000	1,000	
	保険料支出	72,000	25,000	47,000	
	賃借料支出	79,000		79,000	
	車両費支出	203,000	100,000	103,000	
	諸謝金支出	5,000	5,000	0	
	旅費交通費支出	90,000	91,000	△ 1,000	
	手数料支出	2,000	2,000	0	
	事務費支出	245,000	259,000	△ 14,000	
	福利厚生費支出	30,000	48,000	△ 18,000	
	研修研究費支出	61,000	30,000	31,000	
	事務消耗品費支出	9,000	8,000	1,000	
	通信運搬費支出	28,000	24,000	4,000	
	手数料支出	14,000	45,000	△ 31,000	
	賃借料支出		17,000	△ 17,000	
	保守料支出	98,000	78,000	20,000	
	図書費支出	5,000	9,000	△ 4,000	
	負担金支出	10,000	15,000	△ 5,000	
	負担金支出	10,000	15,000	△ 5,000	
	負担金支出	10,000	15,000	△ 5,000	
	事業活動支出計(2)	1,291,000	1,658,000	△ 367,000	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	299,000	0	299,000		
施設整備等による収支					
	施設整備等収入計(4)				
支出					
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				

この他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)		0	0	
	サービス区分間繰入金支出	299,000	0	299,000	
	その他の活動支出計(8)	299,000	0	299,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 299,000	0	△ 299,000	
	予備費支出(10)				
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0	
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

訪問入浴事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)平成31年 4月 1日 (至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
収入	経常経費補助金収入	5,508,000	6,466,000	△ 958,000		
	市区町村補助金収入	5,508,000	6,466,000	△ 958,000		
	市区町村補助金収入	5,508,000	6,466,000	△ 958,000		
	受託金収入	900,000	1,125,000	△ 225,000		
	市区町村受託金収入	900,000	1,125,000	△ 225,000		
	市区町村受託金収入	900,000	1,125,000	△ 225,000		
	事業収入	785,000	737,000	48,000		
	利用料収入	785,000	737,000	48,000		
	介護保険事業収入	7,183,000	6,576,000	607,000		
	居宅介護料収入	7,183,000	6,576,000	607,000		
	(介護報酬収入)	7,183,000	6,576,000	607,000		
	居宅介護料収入	7,183,000	6,576,000	607,000		
	事業活動収入計(1)	14,376,000	14,904,000	△ 528,000		
	事業活動による収支	人件費支出	12,777,000	12,914,000	△ 137,000	
職員給料支出		5,260,000	5,455,000	△ 195,000		
職員手当支出		2,945,000	2,776,000	169,000		
契約職員給与支出		3,163,000	3,342,000	△ 179,000		
契約職員手当支出		26,000	23,000	3,000		
法定福利費支出		1,383,000	1,318,000	65,000		
事業費支出		783,000	696,000	87,000		
被服費支出		31,000	14,000	17,000		
消耗器具備品費支出		342,000	372,000	△ 30,000		
保険料支出		56,000	55,000	1,000		
車両費支出		349,000	250,000	99,000		
通信運搬費支出		5,000	5,000	0		
事務費支出		521,000	502,000	19,000		
福利厚生費支出		192,000	153,000	39,000		
研修研究費支出		61,000	54,000	7,000		
事務消耗品費支出		20,000	20,000	0		
通信運搬費支出		44,000	31,000	13,000		
手数料支出		71,000	131,000	△ 60,000		
賃借料支出		29,000	29,000	0		
租税公課支出		1,000	1,000	0		
保守料支出		98,000	78,000	20,000		
図書費支出		5,000	5,000	0		
負担金支出		10,000	7,000	3,000		
負担金支出		10,000	7,000	3,000		
負担金支出		10,000	7,000	3,000		
事業活動支出計(2)		14,091,000	14,119,000	△ 28,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		285,000	785,000	△ 500,000		
施設整備等に						
	施設整備等収入計(4)					

よる 収支	支出				
	施設整備等支出計(5)				
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
その 他の 活動 による 収支	収入				
	拠点区分間繰入金収入	452,000	0	452,000	
	サービス区分間繰入金収入	299,000	0	299,000	
	その他の活動収入計(7)	751,000	0	751,000	
	支出				
	その他の活動による支出	1,036,000	785,000	251,000	
	退職手当積立基金預け金支出	1,036,000	785,000	251,000	
	その他の活動支出計(8)	1,036,000	785,000	251,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 285,000	△ 785,000	500,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)					
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

介護支援事業サービス区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)平成31年 4月 1日 (至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
事業活動による収支	収入	介護保険事業収入	120,000	782,000	△ 662,000	
		居宅介護料収入	120,000	782,000	△ 662,000	
		(介護報酬収入)	120,000	782,000	△ 662,000	
		居宅介護支収入	120,000	782,000	△ 662,000	
		事業活動収入計(1)	120,000	782,000	△ 662,000	
	支出	人件費支出		380,000	△ 380,000	
		職員手当支出		101,000	△ 101,000	
		法定福利費支出		279,000	△ 279,000	
		事業費支出	100,000	294,000	△ 194,000	
		保険料支出		47,000	△ 47,000	
		賃借料支出	100,000	179,000	△ 79,000	
		車両費支出		68,000	△ 68,000	
		事務費支出	20,000	233,000	△ 213,000	
		福利厚生費支出		12,000	△ 12,000	
		事務消耗品費支出		25,000	△ 25,000	
		通信運搬費支出		37,000	△ 37,000	
		手数料支出	1,000	62,000	△ 61,000	
		賃借料支出	19,000	19,000	0	
		保守料支出		78,000	△ 78,000	
事業活動支出計(2)	120,000	907,000	△ 787,000			
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	△ 125,000	125,000			
施設整備等による収支	収入					
		施設整備等収入計(4)				
	支出					
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入	拠点区分間繰入金収入	235,000	△ 235,000		
		その他の活動収入計(7)	235,000	△ 235,000		
	支出	その他の活動による支出		110,000	△ 110,000	
		退職手当積立基金預け金支出		110,000	△ 110,000	
		その他の活動支出計(8)		110,000	△ 110,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		125,000	△ 125,000			
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0			
前期末支払資金残高(12)						
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0			

通所予防受託事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
 (自)平成31年 4月 1日 (至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	受託金収入	19,182,000	19,206,000	△ 24,000	
	市区町村受託金収入	19,182,000	19,206,000	△ 24,000	
	市区町村受託金収入	19,182,000	19,206,000	△ 24,000	
	事業活動収入計(1)	19,182,000	19,206,000	△ 24,000	
	支出				
	人件費支出	14,223,000	14,288,000	△ 65,000	
	職員給料支出	3,283,000	3,483,000	△ 200,000	
	職員手当支出	1,334,000	1,674,000	△ 340,000	
	契約職員給与支出	8,668,000	8,287,000	381,000	
	契約職員手当支出	133,000	136,000	△ 3,000	
	法定福利費支出	805,000	708,000	97,000	
	事業費支出	2,698,000	3,169,000	△ 471,000	
	被服費支出		23,000	△ 23,000	
	日用品費支出	96,000	103,000	△ 7,000	
	材料費支出	36,000	41,000	△ 5,000	
	消耗器具備品費支出	35,000	537,000	△ 502,000	
	保険料支出	376,000	356,000	20,000	
	賃借料支出	1,328,000	1,325,000	3,000	
	車両費支出	659,000	632,000	27,000	
旅費交通費支出	64,000		64,000		
修繕費支出		49,000	△ 49,000		
通信運搬費支出	74,000	67,000	7,000		
手数料支出	30,000	36,000	△ 6,000		
事務費支出	1,767,000	1,113,000	654,000		
福利厚生費支出	248,000	219,000	29,000		
事務消耗品費支出	18,000	20,000	△ 2,000		
租税公課支出	1,396,000	789,000	607,000		
保守料支出	98,000	78,000	20,000		
諸会費支出	7,000	7,000	0		
負担金支出	8,000	0	8,000		
負担金支出	8,000	0	8,000		
負担金支出	8,000	0	8,000		
事業活動支出計(2)	18,696,000	18,570,000	126,000		
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	486,000	636,000	△ 150,000		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等収入計(4)				
	支出				
施設整備等支出計(5)					
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					

その他の活動による収支	収入				
	その他の活動収入計(7)				
	支出				
	拠点区分間繰入金支出		246,000	△ 246,000	
	その他の活動による支出	486,000	390,000	96,000	
	退職手当積立基金預け金支出	486,000	390,000	96,000	
	その他の活動支出計(8)	486,000	636,000	△ 150,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△ 486,000	△ 636,000	150,000		
予備費支出(10)					
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0		
前期末支払資金残高(12)		0	0		
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0		

福祉センター受託事業拠点区分 資金収支予算書(当初予算)
(自)平成31年 4月 1日(至)平成32年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		予算額(A)	前年度予算額(B)	増減(A)-(B)	備考	
収入	受託金収入	30,653,000	30,499,000	154,000		
	市区町村受託金収入	30,653,000	30,499,000	154,000		
	市区町村受託金収入	30,653,000	30,499,000	154,000		
	事業収入	1,055,000	1,055,000	0		
	利用料収入	1,055,000	1,055,000	0		
	受取利息配当金収入	1,000	1,000	0		
	その他の収入		86,000	△ 86,000		
	雑収入		86,000	△ 86,000		
	事業活動収入計(1)	31,709,000	31,641,000	68,000		
事業活動による収支	支出	人件費支出	297,000	212,000	85,000	
		契約職員給与支出	281,000	199,000	82,000	
		契約職員手当支出	15,000	12,000	3,000	
		法定福利費支出	1,000	1,000	0	
		事業費支出	29,994,000	29,863,000	131,000	
		水道光熱費支出	9,474,000	9,455,000	19,000	
		燃料費支出	30,000	30,000	0	
		消耗器具備品費支出	159,000	162,000	△ 3,000	
		保険料支出	52,000	52,000	0	
		賃借料支出	102,000		102,000	
	修繕費支出	160,000	240,000	△ 80,000		
	業務委託費支出	19,916,000	19,823,000	93,000		
	手数料支出	101,000	101,000	0		
	事務費支出	1,418,000	1,408,000	10,000		
	福利厚生費支出	12,000	12,000	0		
	通信運搬費支出	146,000	145,000	1,000		
	手数料支出	41,000	29,000	12,000		
	租税公課支出	1,219,000	1,222,000	△ 3,000		
	事業活動支出計(2)	31,709,000	31,483,000	226,000		
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	158,000	△ 158,000		
施設整備等による収支	収入					
	施設整備等収入計(4)					
	支出					
施設整備等支出計(5)						
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
その他の活動による収支	収入					
	その他の活動収入計(7)					
	事業区分間繰入金支出		158,000	△ 158,000		
支出						
その他の活動支出計(8)		158,000	△ 158,000			
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		△ 158,000	158,000			
予備費支出(10)						
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0			
前期末支払資金残高(12)						
当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0			

第5期地域福祉実践計画「思いやりの心がつなぐ地域づくり」

社会福祉法人 中標津町社会福祉協議会

〒086-1110 中標津町西10条南9丁目1番地4
中標津町総合福祉センター（プラット）

TEL 0153-79-1231

FAX 0153-79-1233

URL <http://www.plat.or.jp/>